

**地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(地域公共交通調査等事業)**

令和6年2月29日

九州運輸局

評価対象事業名: 利用を促進し、便数を維持するための実証運行

協議会名	①事業の結果概要	協議会における事業評価結果		地方運輸局等における 二次評価結果	備考
		②事業 実施の 適切性	③計画策定等に向けた方針 又は事業の今後の改善点	評価結果	
平成筑豊鉄道推進協議会	「へいちくに乗ろう!!」ポスターを駅や沿線施設などへ掲示し利用促進を呼びかけたが、旅客運賃収入、輸送人員の増加目標5%は未達となった。しかしながら前年度より旅客運賃収入は3%増加、輸送人員は同程度維持すること出来た。 便数を維持する取組については、減便すること無く通常ダイヤの運行を維持することが出来た。	A	引き続き、県・沿線市町村・鉄道と協同でポスター掲示、チラシ配布などによる利用促進の取組を行い、利用者の利便性、安全性の向上を図り、利用者を増加させていく。	利用促進の取組を行った結果、輸送人員、旅客運賃収入とも前年度より増加しており、一定の効果が出たと思料される。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(地域公共交通調査等事業)

令和6年2月29日

九州運輸局

評価対象事業名：地域公共交通再構築調査事業

協議会名	①事業の結果概要	協議会における事業評価結果		地方運輸局等における 二次評価結果	備考
		②事業 実施の 適切性	③計画策定等に向けた方針 又は事業の今後の改善点	評価結果	
長崎県地域公共交通活性化協議会	<p>島原鉄道線や取り巻く環境、沿線住民等の意向等の現状を整理するとともに、鉄道事業の将来予測や経営改善策検討等を行い、以って島原半島地域の交通体系及び島原鉄道線のあり方を研究した。 調査の項目としては以下のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 現状分析及び将来予測：島原鉄道のニーズ <ol style="list-style-type: none"> 1.1 島原鉄道線の概要 1.2 島原半島における地域公共交通の概要 1.3 島原鉄道線の利用状況 1.4 島原鉄道線利用者の将来予測 2 現状分析及び将来予測：島原鉄道線と沿線地域 <ol style="list-style-type: none"> 2.1 沿線地域の概況 2.2 沿線地域の都市計画 3 現状分析及び将来予測：島原鉄道線のシーズ <ol style="list-style-type: none"> 3.1 施設整備費の現状 3.2 担い手不足の現状と将来 4 各種意向調査 <ol style="list-style-type: none"> 4.1 概要 4.2 沿線住民アンケート調査 4.3 沿線高校生アンケート調査 4.4 島原鉄道線利用者アンケート調査 4.5 島原半島への観光客アンケート調査 5 島原鉄道線の収益状況と経営改善策の検討 <ol style="list-style-type: none"> 5.1 分析の概要 5.2 分析結果の概要 6 沿線地域の実態に適合する交通体系の提言 <ol style="list-style-type: none"> 6.1 概要 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・調査結果を踏まえ、令和6年度中に島原鉄道沿線地域の交通体系の再構築を実施する。 ・また、調査結果をより深化するための調査を実施予定。 	<p>調査事業に関しては、委託事業者任せとならず、当該協議会が主体的に事業を進めており、適切に事業が実施された。</p>	

**地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(地域公共交通調査等事業)**

令和6年2月29日

九州運輸局

評価対象事業名:地域公共交通再構築調査事業

協議会名	①事業の結果概要	協議会における事業評価結果		地方運輸局等における 二次評価結果	備考
		②事業 実施の 適切性	③計画策定等に向けた方針 又は事業の今後の改善点	評価結果	
長崎県地域公共交通活性化協議会	<p>実証運行期間中(令和5年11月1日～12月31日)における松浦鉄道沿線のイベント等を掲載したポスターおよびチラシを作成し、駅等に掲出することで利用促進を呼びかけた。また、実証運行期間中に臨時列車(アフタヌーンティー列車、ワイン列車)を運転したことにより、メディアで取り上げられた。</p> <p>その結果、昨年同月比で定期外輸送人員は109%、定期外旅客運賃収入は109%となった。</p>	A	<p>本事業により定期外の利用が増加したことから、沿線の魅力を発信することで利用促進につながる事が確認された。引き続き利用促進を呼びかけながら、便数を維持することで、利用者の利便性に努めていく。</p>	<p>利用促進の取組を行った結果、輸送人員、定期外旅客運賃収入とも前年度より増加しており、一定の効果が出たと思料される。</p>	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(地域公共交通調査等事業)

令和6年2月29日

九州運輸局

評価対象事業名: JR肥薩線鉄道復旧調査・検討事業

協議会名	①事業の結果概要	協議会における事業評価結果		地方運輸局等における 二次評価結果	備考
		②事業 実施の 適切性	③計画策定等に向けた方針 又は事業の今後の改善点	評価結果	
JR肥薩線検討会議	<p>令和2年7月豪雨で被災したJR肥薩線の鉄道復旧後の持続可能性について、利用実態や潜在需要の把握、復旧がもたらす経済効果等に関するファクトとデータを基にした調査・分析、鉄道を軸とした地域振興・活性化等の検討と需要予測を行い、必要な費用と便益の比較・検討を行った上で、鉄道復旧に向けた「JR肥薩線復興方針(案)」を取りまとめた。 調査・検討項目は以下のとおり。</p> <p>1.方針策定の背景・目的 1-1.検討の経緯 1-2.本書の位置づけ 1-3.関係地域の現状と課題 1-4.肥薩線の現状と課題 1-5.肥薩線の復興に必要な視点 2.復興方針(案) 2-1.復興方針(案)の全体像 2-2.関係地域の目指す姿 2-3.関係地域の交通のあり方 2-4.関係地域と肥薩線が一体となった具体施策 2-5.復興に係る費用と効果 3.復興方針の推進手法 3-1.責任主体の基本的な考え方 3-2.具体施策の推進主体 3-3.復興に向けた検討課題 3-4.復興に向けたロードマップ</p>	A	<p>・今回取りまとめた「JR肥薩線復興方針」に基づき、令和6年度はプロジェクト推進ワーキンググループ(仮称)を立ち上げ、鉄道復旧後の利活用策等について検討の深度化を図る。</p>	<p>調査事業に関しては、委託事業者任せとならず、当該検討会議が主体的に事業を進めており、適切に事業が実施された。</p>	